

国際文化フォーラム(T J F)と アジアの言語

21世紀を目前にして、ことばや文化の異なる人びとが出会い、ともに活動する機会が増えていくことに伴って、お互いのコミュニケーションを図る必要性がますます強まっています。国際文化フォーラム(T J F : The Japan Forum)は、そのようなコミュニケーションが円滑に行われるために、それぞれの人を育ててきたことばや文化をお互いに理解することが重要だと考えています。なかでも、若い世代のための外国語教育と文化理解教育を重視し、中国、米国、オーストラリアを中心とするアジア太平洋地域の小中高における日本語教育をサポートするプログラムを実施しています。このような事業と平行して、T J F は日本の若い人々が英語だけでなくアジア地域のことばと文化を学びやすくするための教育環境づくりにも取り組んでいます。また、これらの地域の小中高生が日本の同世代の人々と相互に交流することも願って活動しています。

1 アジアの言語と中国語教育の調査

アジアの言語に関する事業の一環として、T J F はまず、1993年度に日本におけるアジア地域のことばの学習状況について事前調査を行いました。調査の対象は、韓国、中国、タイ、インドネシア各国の言語としました。その理由は、これらの国々の初等中等教育で日本語学習が盛んなことと、日本にとって最も身近なことばであるべき韓国朝鮮語と中国語

の教育に取り組む必要性を認めていたからです。調査の結果、韓国朝鮮語と中国語との教育に取り組む日本の高等学校が90年代に入ってから着実に広がっていることがわかりました。その一方で、必ずしも二つの言語教育の実態が明らかになっていないことがはっきりしました。また、教育環境の整備が十分でないことも確認できました。

高等学校の中国語教育

こうした問題意識に基づいて、中国語教育を実施している高等学校を対象に、94年度に第1回のアンケートとインタビューによる調査を実施しました。調査で明らかになった学校現場の状況と課題を『いま高校の中国語教育を問い直す』と題して出版しましたが(96年)、この種の報告が初めてだったこともあり、大きな反響を呼びました。報告書の中でT J F は、課題を解決するための以下の提言を行いました。

1. 第二外国語としての中国語教育を積極的に推進する
2. 高校中国語のガイドラインを作成する
3. 高校中国語の標準テキストを編纂する
4. 資格をもった中国語担当教員を確保する
5. 教員を養成するとともに再研修の機会を提供する
6. 教員主導の研鑽の機会を充実させる
7. 教員の海外研修の機会をつくる
8. 一日も早く中国語指導助手 ACT^{注)} 招致を実現させる

注) ACT: Assistant Chinese teacher

9. 教員間のネットワークを構築する
10. 中国語教育関連の情報を共有する

2 韓国朝鮮語と中国語教育の 合同調査

97年度から98年度にかけて、第1回調査後の高等学校の中国語教育を取り巻く状況を追うとともに、韓国朝鮮語教育の実態を把握するために、二つの言語教育に関する合同調査と情報収集に取り組みました。合同調査にしたのは、取り組み校が重なっていたことと、共通する点が多いと思われる二つの言語の教育事情を比較することによって、それぞれの言語教育について掘り下げた見方ができると考えたためです。

調査対象

今回の合同調査では、97・98年度の時点で韓国朝鮮語または中国語教育を実施していた学校だけでなく、講座開設を計画または希望している学校や、以前は実施していた学校も対象としました。二つの言語教育の置かれた状況は必ずしも安定したものではなく、現状を捉えるためには、ある年度の実施状況だけではなく、数年間におよぶ動きを見る必要があると考えたからです。実際、学校側の姿勢の変化、カリキュラム編成の変更、授業を行う教員の確保、講座の世話をする教諭の異動、履修希望者数の不足などによって、カリキュラムに組み込んだり、開設を予定していても開講に至らなかった例が見られました。

なお、韓国朝鮮語や中国語教育は必ずしも外国語科目の中だけで行われているわけではなく、課題研究や他教科の授業、必修クラブなど教科外活動として取り組んでいる場合も少なくないので、これらの一部を調査対象に含めることにしました。

調査経過

まず、先行調査・研究を参考にしながら、97年5月末までに韓国朝鮮語または中国語教育を実施している可能性のある高等学校375校をリストアップしました。97年6月から98年3月にかけて、これらの学校を対象にアンケート調査を実施しました。調査票を回収できなかった学校に対する電話インタビューによる確認を含めて、98年6月までに韓国朝鮮語教育130校、中国語教育308校の取り組み校を確認しました。アンケート調査の集計結果とこれらの高等学校の地域別リストは、中間報告として小冊子を発行するとともにTJFのホームページ(<http://www.tjf.or.jp/>)に掲載しました。

アンケート調査の回答者は、高等学校の韓国朝鮮語と中国語教育に携わる教員が大半ですが、回答された調査票から読み取れる内容には限界があります。98年度に入ってから、それを補うために二つの言語教育に取り組んでいる学校を訪問し、講座を担当する教員や学校関係者へのインタビュー、教師研修会や教員との座談会を通じて取材しました。教育委員会や大学関係者などからも取材し、周辺情報を得てきました。

このレポートがめざすもの

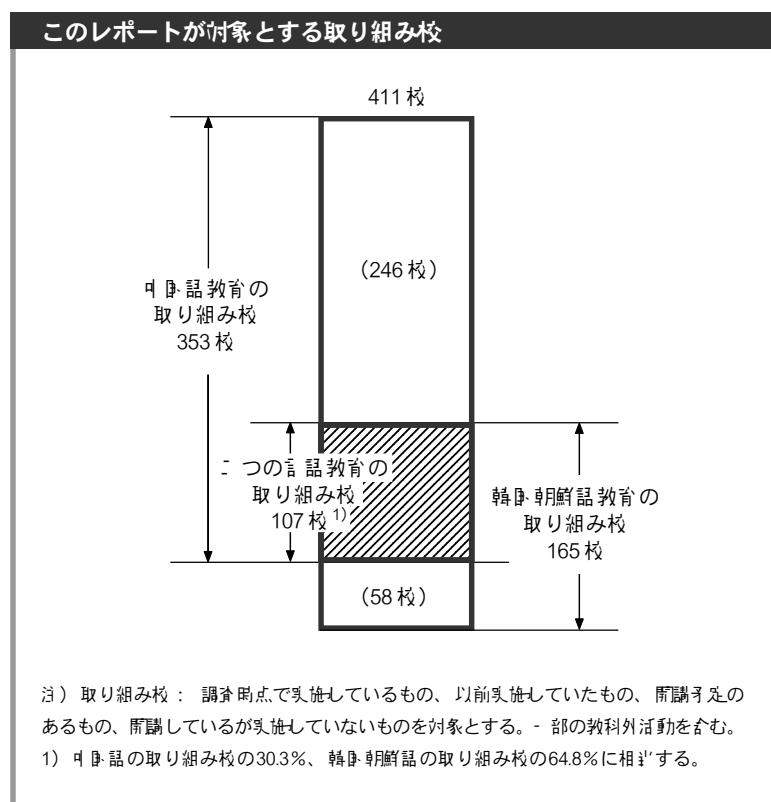
2年間におよぶ調査の結果、図に示したように、98年度末現在で韓国朝鮮語教育165校、中国語教育353校、共通するもの107校の取り組みを確認できました。このレポートは、アンケート調査結果を表で示しながら、学校や教師の取り組み例をいくつか紹介することによって、日本の高等学校における二つの言語教育の現状と問題点をわかりやすく提示することをめざしています。

今回の調査と情報収集を通じて、修学旅行で韓国や中国語圏(中国・台湾・シンガポール・マレーシア)を訪れる学校が年々増えていることがわかりました。これら地域の学校と姉妹校関係を結んでいる学校が数多くあるこ

とも気づきました。こうした交流が言語学習と結びつくことによって、お互いの理解をさらに深めることになると思われます。

高等学校の韓国朝鮮語教育に関するこのレポートは、別冊の中国語教育に関するレポートと対をなしています。韓国や中国などの関係者の便に供するため、韓国朝鮮語教育のレポートは日本語とハングル表記、中国語教育のレポートは日本語と中国語による二部構成にしています。なお、このレポートの日本語部分における<韓国朝鮮語>は、日本でハングル、韓国語、朝鮮語などの名称で呼ばれている言語、<中国語>は普通話を示します。これらの用語について、ハングル表記は한국어(ハングゴ、韓国語)、중국어(チュングゴ、中国語)とします。

二冊のレポートによって、日本の高等学校における外国語教育の一端を、それぞれの地域でご理解いただくことにも大いに意義があると考えています。



韓国朝鮮語と中国語教育の 取り組み校

韓国朝鮮語と中国語教育に取り組む高等学校の都道府県別の数は表1のとおりです。97年度に実施したアンケート調査を土台に、98年度中に確認したものを加えてあります。履修概要などを含む取り組み校のリストをレポートの中央部分(pp.31-37)に挿入しました。リストはTJFのホームページに掲載し、随時更新しています。

二つの言語教育の現状を浮き彫りにするために、97-98年度時点で実施していた学校だけでなく、調査時点で99年度以降の開講を予定している学校、96年度以前に実施していながら97-98年度には実施しなかった学校も含めました。このレポートでは、〈取り組み校〉という用語をこれらの学校すべてを含むものとして使っています。また、講座がカリキュラムに組み込まれている状態を〈開講〉としています。新たに導入する場合は、実際に講座がスタートした年度を開始時期と見なしています。

このレポートが対象とするのは日本の高等学校(98年度現在、全国で5,493校)^{注1)}における外国語教育の中の韓国朝鮮語と中国語に関する教育であり、専修学校や各種学校は対象としていません。また、韓国学校・学園、朝鮮学校などの民族系学校^{注2)}で実施されている言語教育も今回のアンケート調査の対象としていません。

注1) 平成10年度学校基本調査報告書(文部省)

注2) 民族系学校の中で大阪の金剛学園と建国高等学校は、それぞれ51年度と86年度から学校教育法第一条に定める高等学校となっているので、取り組み校リストに掲載するとともに、表データに含めている。

1 二つの言語教育の広がり

表1と2に、地域と開始時期ごとの取り組み校数を公私立別に示しました。それぞれの地域と時期による状況の変化とともに、公立校と私立校では取り組み方に違いが見られます。二つの言語教育について全国的に捉えることと同時に、もう一步掘り下げて、地域ごと、公私立校ごと、さらには学校ごとの取り組みを見ることが重要だと考えています。

80年代後半から増加する取り組み校

表2に見られるように、韓国朝鮮語と中国語教育の取り組み校は80年代後半から増加しています。87年度から98年度にかけて、韓国朝鮮語は年平均9.4校、中国語は年平均21.8校の割合で取り組み校が増加しています。87年に提出された臨時教育審議会の最終答申で、中高における選択科目の多様化が提案されたり、学習指導要領が改訂されるなど、英語教育を中心にコミュニケーション手段や国際理解のための外国語教育が重視されるようになったことも背景にあると考えられます。

91年度に「外国語教育多様化研究協力校」が設けられ、英語以外の外国語教育に関する研究が始まりました。93年には「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」と「高等学校教育の改革の推進に関する会議」が、相次いで報告書を発行しました。前者の報告書「中学校高等学校における外国語教育改善の在り方について」では、近隣のアジア地域の言語をはじめ

表1 地域で見た取り組み校

都道府県	中国語 (C)			韓国・朝鮮語 (K)			COK ¹⁾		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
北海道	4	2	2	3	1	2	1	1	-
青森	1	-	1	-	-	-	-	-	-
岩手	2	2	-	3	2	1	1	1	-
宮城	4	3	1	3	1	2	2	1	1
秋田	1	1	-	-	-	-	-	-	-
山形	4	3	1	2	-	2	1	-	1
福島	2	1	1	-	-	-	-	-	-
茨城	3	2	1	-	-	-	-	-	-
栃木	3	2	1	-	-	-	-	-	-
群馬	6	1	5	1	-	1	1	-	1
埼玉	18	12	6	4	-	4	3	-	3
千葉	14	8	6	2	1	1	2	1	1
東京	51	28	23	12	9	3	11	8	3
神奈川	21	15	6	6	5	1	3	2	1
新潟	1	1	-	1	1	-	1	1	-
山梨	2	2	-	-	-	-	-	-	-
長野	2	1	1	3	2	1	1	1	-
富山	5	4	1	1	1	-	-	-	-
石川	3	3	-	3	3	-	3	3	-
福井	4	1	3	2	-	2	2	-	2
岐阜	6	4	2	1	1	-	1	1	-
静岡	7	4	3	-	-	-	-	-	-
愛知	9	4	5	1	-	1	1	-	1
三重	3	3	-	1	1	-	1	1	-
滋賀	8	7	1	5	4	1	4	3	1
京都	15	6	9	6	2	4	6	2	4
大阪	28	22	6	32	26	6	15	13	2
兵庫	24	21	3	11	10	1	8	7	1
奈良	4	3	1	2	1	1	2	1	1
和歌山	5	4	1	1	-	1	-	-	-
鳥取	4	4	-	4	4	-	2	2	-
島根	4	4	-	3	3	-	2	2	-
岡山	6	3	3	-	-	-	-	-	-
広島	6	6	-	16	11	5	6	6	-
山口	6	4	2	3	2	1	2	2	-
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	-	-	-	2	2	-	-	-	-
高知	2	1	1	-	-	-	-	-	-
福岡	18	13	5	8	4	4	8	4	4
佐賀	8	7	1	4	4	-	2	2	-
長崎	9	8	1	1	1	-	-	-	-
熊本	5	3	2	5	2	3	2	1	1
大分	9	5	4	6	3	3	6	3	3
宮崎	5	4	1	4	3	1	4	3	1
鹿児島	3	2	1	1	1	-	1	1	-
沖縄	8	8	-	2	2	-	2	2	-
合計	353	242	111	165	113	52	107	75	32

1) : 二つの言語教育にともに取り組んでいる学校

表2 開始年度で見た取り組み校

年度	中国語			韓国・朝鮮語			同時開講
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	
未定	1	-	1	4	2	2	-
2001	1	1	-	1	1	-	1
2000	2	2	-	3	3	-	2
1999	15	11	4	13	11	2	4
1998	18	16	2	21	18	3	10
1997	31	23	8	22	18	4	9
1996	27	21	6	11	9	2	5
1995	37	27	10	7	4	3	3
1994	20	15	5	21	9	12	5
1993	20	15	5	8	5	3	3
1992	17	13	4	6	4	2	2
1991	25	15	10	6	4	2	3
1990	19	15	4	2	-	2	1
1989	18	10	8	2	1	1	-
1988	13	9	4	2	1	1	1
1987	16	11	5	5	1	4	3
1986	6	3	3	-	-	-	-
1985	6	2	4	1	-	1	-
1984	2	-	2	-	-	-	-
1983	3	2	1	-	-	-	-
1982	2	2	-	1	1	-	-
1981	-	-	-	-	-	-	-
1980	1	-	1	1	1	-	-
1979	4	3	1	-	-	-	-
1978	-	-	-	1	1	-	-
1977	-	-	-	1	1	-	-
1976	-	-	-	1	1	-	-
1975	-	-	-	1	1	-	-
1974	1	-	1	-	-	-	-
1973	4	-	4	2	1	1	-
1972	-	-	-	-	-	-	-
1971	-	-	-	-	-	-	-
1970	3	-	3	-	-	-	-
1969以前	8	6	2	2	-	2	-
不明	33	20	13	20	15	5	-
合計	353	242	111	165	113	52	52

表3 二つの言語教育の取り組み校

都道府県 (学校数)	学校 ¹⁾ *私立	開始年度 ²⁾		ほかの外語	都道府県 (学校数)	学校 ¹⁾ *私立	開始年度 ²⁾		ほかの外語	
		C	K				C	K		
北海道 (1)	札幌国際情報	96 → 97	仏露			佐野工業定時制	98 ← 91			
岩手 (1)	下米方	87 → 89	仏独仏			此花総合 (計)	99 = 99	仏		
宮城 (2)	*仙台育英学園 宮城野	91 → 97 97 = 97	仏		兵庫 (8)	姫路啓蒙 *関西学院附属等部	79 → 未 86 → 94	仏独		
山形 (1)	*山形城北小	未 ← 88	仏			湊川	87 = 87			
群馬 (1)	*日根開高	95 ← 94				尾崎 (計)	98 = 98			
埼玉 (3)	*目黒の森学園 *慶応義塾志木 *立教	85 → 87 91 = 91 96 = 96	仏仏 仏独ほか17 仏独仏露ほか2			神戸明北 尾崎 六甲アイランド (計) 戸塚 (計)	98 = 98 99 = 99 00 = 00 [97] ?	ほか2	仏	
千葉 (2)	*千葉明德 流山東	93 → 94 98 = 98			奈良 (2)	*入理教校親皇	89 → 94	仏仏ほか1		
東京 (11)	*武蔵 *桜葉林 国際 都立大附属 飛鳥 喜望峯定時制 仏 日比谷 晴海総合 *芝浦工業大 狛江	73 → 90 88 → 99 89 → 92 90 [94] 94 ← 80 95 = 95 97 = 97 97 → 99 98 = 98 [95] → 98	仏独 仏独仏露 仏独仏 仏 仏独 仏独仏 仏 仏		息取 (2)	*水戸 青谷	97 = 97 92 → 93 95 = 95			
					島根 (2)	浜日啓蒙 遼摩	97 = 97 98 = 98			
					広島 (6)	広島府中 広島啓蒙 大竹 三次青陵 菊入 (計) 広島観音	92 → 94 93 = 93 98 = 98 98 = 98 99 = 99 00 = 00	仏ほか1		
神奈川 (3)	*栄光学園 神奈川総合 大師	80 → 94 96 ← 95 97 → 98	仏独仏 仏 露		山口 (2)	響 下関国際	97 ← 96 [98] [98]			
新潟 (1)	新潟啓蒙	94 = 94			福井 (8)	戸畑啓蒙 (計) *九州国際大附属 東隆	69 → 95 94 = 94			
長野 (1)	塩尻	01 = 01				*河野 *慶成 博多青松	97 → 99 98 = 98 98 → 99			
石川 (3)	武生五反田 武生伏見 武生北陸	95 → 99 96 = 96 97 → 未	仏独露			福井小 (計) *福井第一 佐賀 (2)	[95] 94 ? ? 92 → 97			
福井 (2)	*啓新 *敦賀気比	89 [94] 94 = 94			熊本 (2)	神崎清明 *玉名小	96 → [97] 92 = 92			
岐阜 (1)	上岐和陸	98 → 99			大分 (6)	*別府大附属 *日本心理大附属 大分東 日日三隅 日出陽谷 *楊志館	93 → [97] 95 = 95 96 = 96 97 = 97 98 = 98 99 ← 93	仏独		
愛知 (1)	*名城学園	90 = 90			宮崎 (4)	*日南学園 青島 本庄 都農	87 = 87 90 → 98 91 = 91 98 = 98			
三重 (1)	昂学園	96 = 96			鹿児島 (1)	鹿児島東	86 → 98	仏仏		
滋賀 (4)	守山小 (計) 国際情報 *近江兄弟社 水口	87 → 99 88 = 88 94 = 94 95 → 96			沖縄 (2)	那陽 那覇国際	95 → 97 99 = 99	仏独仏		
京都 (6)	*神京都 日吉ヶ丘 (計) *藤志村国際 *花園 嵯峨野 *藤志村	94 → 未 96 → 97 97 = 97 97 = 97 97 → 98 [97] ?	独仏 仏独仏 仏 仏 仏独							
大阪 (15)	*瑞穂山学院具ヶ丘 *大阪体育大附属 白宮 桃谷通信制・定時制 旭 佐野 阪南 松原 枚方 箕面 花園 仏 柴島	84 → 87 89 → 95 91 = 91 92 = 92 92 ? 92 ? 93 = 93 93 = 93 93 → 97 93 ? 95 ← 94 96 = 96 97 = 97	仏仏 独 仏仏 仏 仏独 仏独仏 仏 仏 仏 仏 仏 仏 仏 仏 仏							

1) 都道府県ごとの外国語の開始年度順 (同年度の場合は韓国朝鮮語の開始年度順) に掲載した。
 2) 開始年度は西暦19--、20--の--のみ記載した。
 C: 外国語 K: 韓国朝鮮語
 =: 同時開講 →: 外国語が先行 ←: 韓国朝鮮語が先行
 []: 実施が確認されている年度 ? : 開始年度が不明
 未: 開始年度が未定

め英語以外のさまざまな外国語教育推進の必要性が強調されました。後者の報告を受けて、総合学科や単位制高校などの新しいタイプの高等学校と特色ある学科やコースの設置が促進されました。

二つの言語教育に取り組む高等学校の重なりは、表1と3に示したとおり107校(表中のC、K、公立75、私立32)であり、公立校の数が私立校の約2.3倍となっています。これらの学校における韓国朝鮮語と中国語の導入時期の前後関係を表3に示しました。多くは中国語先行型になっていますが、韓国朝鮮語先行型も一部(8校、7.5%)見られます。二つの言語教育を同時に開講した学校は52校(表2)あり、87年度以後に集中しています。107校のうち、英語以外の外国語として韓国朝鮮語と中国語だけを開講している学校が64校(59.8%)あり、中国・四国と九州地域に多く見られます。

地域と公私立別の取り組み率

表1に示したように、98年度末で韓国朝鮮語の取り組み校が確認できていない県は、関東北部・東北・四国地域などの計11県です。中国語の取り組み校は全国的に広がっており、98年度末の時点で取り組み校を確認できなかったのは徳島、香川、愛媛の3県だけです。

地域と公私立校ごとの取り組みの違いを見るために、取り組み率(ある地域の高等学校数に対する取り組み校の割合、%)を、都道府県別・公私立別に算出してみました。表4に、それぞれの言語といずれかの言語の取り組み校(C、K)について取り組み率を示しています。また、表5に公私立別の取り組み率を示しました。これらの表から、地域と公私立校ごとの取り組みの特徴が浮き彫りになってくると思います。

全国的な割合を見ると、全高等学校の7.5%、公立校の6.7%、私立校の10.0%が韓国朝鮮語または中国語教育に取り組んでいます。韓国朝鮮語は全高等学校の3.0%、公立校の2.7%、私立校の4.0%、中国語は全高等学校の6.4%、公立校の5.8%、私立校の8.4%となっています。

表4 地域で見た取り組み率

都道府県	中国語 (C)	韓国・朝鮮語 (K)	CUK ¹⁾
北海道	1.2	0.9	1.8
青森	1.1	-	1.1
岩手	2.0	3.0	4.0
宮城	3.5	2.7	4.4
秋田	1.5	-	1.5
山形	5.6	2.8	7.0
福島	1.8	-	1.8
茨城	2.3	-	2.3
栃木	3.6	-	3.6
群馬	6.9	1.1	6.9
埼玉	8.5	1.9	9.0
千葉	6.8	1.0	6.8
東京	11.1	2.6	11.4
神奈川	8.0	2.3	9.2
新潟	0.8	0.8	0.8
山梨	3.9	-	3.9
長野	1.9	2.8	3.7
富山	8.5	1.7	10.2
石川	4.5	4.5	4.5
福井	10.3	5.1	10.3
岐阜	6.4	1.1	6.4
静岡	4.7	-	4.7
愛知	3.9	0.4	3.9
三重	3.8	1.3	3.8
滋賀	13.8	8.6	15.5
京都	14.4	5.8	14.4
大阪	9.9	11.3	15.8
兵庫	10.4	4.8	11.7
奈良	6.2	3.1	6.2
和歌山	9.3	1.9	11.1
鳥取	11.4	11.4	17.1
島根	7.8	5.9	9.8
岡山	5.6	-	5.6
広島	4.3	11.3	11.3
山口	6.5	3.3	7.6
徳島	-	-	-
香川	-	-	-
愛媛	0.0	2.7	2.7
高知	3.8	-	3.8
福岡	9.7	4.3	9.7
佐賀	17.4	8.7	21.7
長崎	10.2	1.1	11.4
熊本	5.9	5.9	9.4
大分	11.7	7.8	11.7
宮崎	8.5	6.8	8.5
鹿児島	2.9	1.0	2.9
沖縄	12.1	3.0	12.1
全国	6.4	3.0	7.5

注) 都道府県別の高等学校の数は、平成10年度学校基本調査報告書(文化部)による。

1) 二つの言語教育いずれかの取り組み校

表5 公私別別の取り組み率

都道府県	公 立			私 立		
	韓 語 (C)	韓 朝 鮮 語 (K)	C U K ¹⁾	韓 語 (C)	韓 朝 鮮 語 (K)	C U K ¹⁾
北海道	0.7	0.3	0.7	3.7	3.7	7.4
青森	-	-	-	5.9	-	5.9
岩手	2.3	2.3	3.4	-	7.7	7.7
宮城	3.2	1.1	3.2	5.3	10.5	10.5
秋田	1.7	-	1.7	-	-	-
山形	5.4	-	5.4	6.7	13.3	13.3
福島	1.0	-	1.0	5.9	-	5.9
茨城	1.8	-	1.8	4.8	-	4.8
栃木	2.9	-	2.9	6.7	-	6.7
群馬	1.4	-	1.4	38.5	7.7	38.5
埼玉	7.3	-	7.3	13.0	8.7	15.2
千葉	5.3	0.7	5.3	10.9	1.8	10.9
東京	12.7	4.1	13.1	9.7	1.3	9.7
神奈川	8.1	2.7	9.7	7.9	1.3	7.9
新潟	0.9	0.9	0.9	-	-	-
山梨	5.0	-	5.0	-	-	-
長野	1.1	2.2	2.2	6.3	6.3	12.5
富山	8.0	2.0	10.0	11.1	-	11.1
石川	5.4	5.4	5.4	-	-	0.0
福井	3.1	-	3.1	42.9	28.6	42.9
岐阜	5.1	1.3	5.1	12.5	-	12.5
静岡	3.8	-	3.8	7.0	-	7.0
愛知	2.3	-	2.3	8.9	1.8	8.9
三重	4.6	1.5	4.6	-	-	-
滋賀	14.0	8.0	16.0	12.5	12.5	12.5
京都	9.2	3.1	9.2	23.1	10.3	23.1
大阪	11.6	13.8	18.5	6.3	6.3	10.5
兵庫	11.8	5.6	13.5	5.8	1.9	5.8
奈良	6.1	2.0	6.1	6.3	6.3	6.3
和歌山	8.7	-	8.7	12.5	12.5	25.0
鳥取	13.8	13.8	20.7	-	-	-
島根	9.8	7.3	12.2	-	-	-
岡山	3.6	-	3.6	12.5	-	12.5
広島	5.7	10.4	10.4	-	14.3	14.3
山口	5.6	2.8	5.6	10.0	5.0	15.0
徳島	-	-	-	-	-	-
香川	-	-	-	-	-	-
愛媛	-	3.2	3.2	-	-	-
高知	2.2	-	2.2	12.5	-	12.5
福岡	10.5	3.2	10.5	8.1	6.5	8.1
佐賀	18.4	10.5	23.7	12.5	-	12.5
大分	11.9	1.5	13.4	4.8	-	4.8
熊本	4.8	3.2	6.3	9.1	13.6	18.2
大分	8.2	4.9	8.2	25.0	18.8	25.0
宮崎	9.1	6.8	9.1	6.7	6.7	6.7
鹿児島	2.4	1.2	2.4	4.5	-	4.5
沖縄	12.9	3.2	12.9	-	-	-
全国	5.8	2.7	6.7	8.4	4.0	10.0

注) 都道府県別の各都府県別の学校数は、平成10年度学校基本調査報告書(各都府県)による。
1) : つの言語教育いずれかの取り組み校

2 講座名で見た韓国朝鮮語教育

表6と表7、8(pp.12-13)に講座名と地域別、導入時期で見た取り組み状況を示しました。全国的に見ると、講座名にハングルを用いている学校が講座名を確認できた学校(140校)の42.1%、韓国語が24.3%、朝鮮語が20.0%、韓国朝鮮語が13.6%となっています。また、公立校の約半数がハングル、私立校の約半数が韓国語を講座名として使っています。以下、()内に導入年度を示し、同年度の場合は、広島・熊本(87)のように記します。

最も多くの学校で使われているハングルという名称を初めて使用したのは大阪(85)で、岩手(89)、愛知(90)、和歌山・宮崎(91)が続きました。その後、地域的にも広がりを見せ、現在28都道府県で使用されています。公私別別に見ると、ハングルを使用している学校の81.4%が公立校です。韓国語という名称は、46年度の2校(いずれも民族系の高等学校)を除いて、87年度以後に埼玉・大阪・宮崎(87)、山形・滋賀(88)、熊本(89)で導入され、21道府県に及んでいます。公私別別に見ると、韓国語を講座名に使っている学校の67.6%が私立校です。ハングルと韓国語の使用については、84年度に始まったNHKのハングル講座や88年に開催されたソウル・オリンピックの影響などが考えられます。

73年度から82年度の間韓国朝鮮語教育を導入した学校は兵庫・広島・大阪・東京の順であり、いずれも講座名として朝鮮語を使っています。87年に熊本県が加わり、91年度以後これらを含む8都府県で使われています。兵庫では公立校の半数(他の半数はハングル)、大阪では公立校の約三分の一(約半数が韓国朝鮮語)で使われており、東京・広島では公立校の半数を超えています。

韓国朝鮮語という名称が使われるのは90年度以降で、東京(90)、大阪(91)、広島(93)と続きます。6都府県で使用されており、半数以上が大阪に集中しています。ハングルと同じくほとんどが公立校です。

表6 地域で見た講座名

	ハングル			韓国語			朝鮮語 ¹⁾			韓国・朝鮮語 ²⁾			合計		
	公開	私立	計	公開	私立	計	公開	私立	計	公開	私立	計	公開	私立	計
北海道	1	1	2		1	1							1	2	3
青森													-	-	-
岩手	2	1	3										2	1	3
宮城	1	1	2		1	1							1	2	3
秋田													-	-	-
山形					2	2							-	2	2
福島													-	-	-
茨城													-	-	-
栃木													-	-	-
群馬					1	1							-	1	1
埼玉					1	1		1	1		1	1	-	3	3
千葉	1		1		1	1							1	1	2
東京	4	1	5				5		5		1	1	9	2	11
神奈川	3	1	4										3	1	4
新潟	1		1										1	-	1
山梨													-	-	-
長野	2		2					1	1				2	1	3
富山	1		1										1	-	1
石川	1		1	1		1							2	-	2
福井		1	1		1	1							-	2	2
岐阜	1		1										1	-	1
静岡													-	-	-
愛知		1	1										-	1	1
三重	1		1										1	-	1
滋賀	3		3	1	1	2							4	1	5
京都	1	2	3							1	1	2	2	3	5
大阪	2	1	3		3	3	6		6	9	2	11	17	6	23
兵庫	4		4				4	1	5				8	1	9
奈良					1	1	1		1				1	1	2
和歌山		1	1										-	1	1
鳥取	4		4										4	-	4
島根				3		3							3	-	3
岡山													-	-	-
広島	2		2		1	1	5	3	8	2		2	9	4	13
山口	2		2		1	1							2	1	3
徳島													-	-	-
香川													-	-	-
愛媛	2		2										2	-	2
高知													-	-	-
福岡	2		2	1	2	3							3	2	5
佐賀	4		4										4	-	4
長崎													-	-	-
熊本				1	3	4	1		1				2	3	5
大分		1	1	1	2	3				2		2	3	3	6
宮崎	2		2		1	1							2	1	3
鹿児島				1		1							1	-	1
沖縄				2		2							2	-	2
合計	47	12	59	11	23	34	22	6	28	14	5	19	94	46	140

1) チョソン語 [1] を含む

2) 朝鮮韓国語 [1]、朝鮮語(韓国語) [1] を含む

3 外国語教育の中の韓国朝鮮語と中国語

ここまで、二つの言語教育の取り組み校の概要を地域、開始年度、公私立別に見てきました。ここで日本の高等学校の外国語教育における韓国朝鮮語と中国語の位置づけを見たいと思います。

表9は、英語以外の外国語教育に取り組んでいる高等学校の現状を示しています。全国的に見ると、90年度以降は中国語が最も多く、97年度に303校となっています。同年に韓国朝鮮語は103校で、フランス語の191校に次いで多くの学校で開講されています。それぞれの学習者数が高等学校の全生徒数^{注)}に占める割合を見ると、中国語が15,390名で0.35%、韓国朝鮮語が3,929名で0.09%であり、高校生1,000人あたり

の学習者は、それぞれ3.5人と0.9人となっています。フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語は、それぞれ、1,000人あたり2.1人、1.1人、0.5人、0.2人であり、英語以外の外国語学習者はきわめて少数であることがわかります。ただし、これらの言語の取り組み校と学習者数が年ごとに増加していることも事実です。

注)97年度の生徒数4,371,360名。平成10年度学校基本調査報告書(文部省)に基づく

表7 開始年度で見た講座名

年度	ハングル			韓国語			朝鮮語 ¹⁾			韓国朝鮮語 ²⁾			合計		
	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計
未定	1		1										1	-	1
2001	1		1										1	-	1
2000	1		1				1		1	1		1	3	-	3
1999	5		5	2		2	1		1				8	-	8
1998	8	1	9	2	1	3	3		3	3	1	4	16	3	19
1997	9	3	12	3		3	3		3	2	1	3	17	4	21
1996	5		5	2		2		2	2	1		1	8	2	10
1995	2	1	3	1	1	2	1		1		1	1	4	3	7
1994	5	2	7		8	8	1	2	3	2		2	8	12	20
1993	2	1	3		1	1				3		3	5	2	7
1992	2		2		2	2	2		2				4	2	6
1991	2	1	3				1		1	1	1	2	4	2	6
1990		1	1								1	1	-	2	2
1989	1		1		1	1							1	1	2
1988				1	1	2							1	1	2
1987					3	3	1	1	2				1	4	5
1985		1	1										-	1	1
1982							1		1				1	-	1
1980							1		1				1	-	1
1978							1		1				1	-	1
1977							1		1				1	-	1
1976							1		1				1	-	1
1975							1		1				1	-	1
1973							1	1	2				1	1	2
1946					2	2							-	2	2
不明	3	1	4		3	3	1		1	1		1	5	4	9
合計	47	12	59	11	23	34	22	6	28	14	5	19	94	46	140

1) チョソン語 [1] を含む 2) 朝鮮韓国語 [1]、朝鮮語(韓国語) [1] を含む

表8 地域と開始年度で見た講座数

年度	ハンブル	韓国語	朝鮮語 ¹⁾	韓国・朝鮮語 ²⁾	校数
未定	1 滋賀				1
2001	1 長野				1
2000	1 兵庫		1 広島	1 広島	3
1999	5 岐阜、滋賀、大阪、兵庫、広島	2 石川、沖縄	1 東京		8
1998	9 千葉、東京(1+1*)、神奈川、富山、 兵庫(2)、鳥取、宮崎	3 島根、福原*、鹿児島	3 兵庫、広島(2)	4 大阪(2*)、 大分、京都 ^a	19
1997	12 北海道、岩手、宮城(1+1*)、東京(2)、 京都(1+1*)、鳥取、愛媛(2)、佐賀	3 島根、熊本、沖縄	3 大阪、奈良、 広島	3 京都*、大阪、 大分	21
1996	5 長野、石川、三重、滋賀、山口	2 島根、大分	2 埼玉*、長野*	1 大阪	10
1995	3 神奈川、鳥取、大分*	2 広島*、福原	1 東京	1 大阪*	7
1994	7 神奈川*、新潟、福引*、広島、 福原(2)、佐賀	8 宮城*、山形*、群馬*、千葉*、 滋賀*、奈良*、福原*、熊本*	3 兵庫*、 広島(1+1*)	2 大阪(2)	20
1993	3 北海道*、大阪、鳥取	1 大分*		3 大阪(2)、広島	7
1992	2 神奈川、佐賀	2 山口*、熊本*	2 東京、大阪		6
1991	3 岩手、和歌山*、宮崎		1 大阪	2 大阪、埼玉* ^b	6
1990	1 愛知*			1 東京*	2
1989	1 岩手	1 熊本*			2
1988		2 山形*、滋賀			2
1987		3 埼玉*、大阪*、宮崎*	2 広島*、熊本		5
1985	1 大阪*				1
1982			1 東京		1
1980			1 東京		1
1978			1 大阪		1
1977			1 大阪		1
1976			1 大阪		1
1975			1 兵庫		1
1973			2 兵庫、広島* ^c		2
1946		2 大阪(2*)			2
不明	4 東京、京都*、山口、佐賀	3 北海道*、福引*、大分*	1 兵庫	1 大阪	9
合計	59 (*11; 18.6%)	34 (*23; 67.6%)	28 (*6; 21.4%)	19 (*6; 31.6%)	140

1) チョソン語 [1]を含む 2) 朝鮮韓国語 [1]、朝鮮語 (韓国語) [1]を含む
 * 私立校 合計 () 内に、私立校の数と割合を示す a. 朝鮮韓国語 b. 朝鮮語 (韓国語) c. チョソン語

表9 英語以外の外国語を所習する高等学校

言語	学校数							履修者数
	1986	1988	1990	1993	1995	1997	1997	
中国語	公立	19	40	64	96	124	201	7,915
	私立	27	31	47	58	68	102	7,475
	合計	46	71	111	154	192	303	15,390
韓国・朝鮮語 ¹⁾	公立	4	8	10	25	47	64	2,046
	私立	3	6	14	17	26	39	1,883
	合計	7	14	24	42	73	103	3,929
フランス語	公立	26	34	44	57	74	101	3,448
	私立	49	55	63	71	73	90	5,739
	合計	75	89	107	128	147	191	9,187
ドイツ語	公立	17	24	31	37	43	55	1,549
	私立	26	30	30	36	32	42	3,218
	合計	43	54	61	73	75	97	4,767
スペイン語	公立	7	9	13	23	27	47	1,249
	私立	12	12	18	16	16	21	987
	合計	19	21	31	39	43	68	2,236
ロシア語	公立	1	2	3	5	11	11	315
	私立	1	2	3	6	9	10	504
	合計	2	4	6	11	20	21	819
その他の 外国語	公立	0	0	0	0	0	5	71
	私立	6	6	5	6	20	21	324
	合計	6	6	5	6	20	26	395
合計	公立	74	117	165	243	326	484	16,593
	私立	124	142	180	211	244	325	20,130
	合計	198	259	345	454	570	809	36,723

資料：高等学校における国際交流の状況 (V部省) 1) V部省資料では朝鮮・韓国語

韓国朝鮮語教育の現状

中国語教育との比較で見る

各校における韓国朝鮮語と中国語教育の開講にいたる経緯や取り組みの内容は、地域や導入時期、学校の特性などによってさまざまであり、一様に論ずることはできません。そこで、韓国朝鮮語の取り組みの具体例を紹介することによって現状を浮き彫りにしたいと思います。なお、講座名については、ハングルや韓国語など、各学校が使っている名称を用います。

1 導入の経緯

取り組みに影響を及ぼす要因は、個々の学校で開講を推進し、維持している教員の努力、学校の改編(普通科・商業科から総合学科、統廃合など)、校長や理事長などの考え方、自治体の国際化政策など、さまざまです。以下、学校や教育委員会などの例を紹介します。文章や発言を引用する場合、[]に筆者または発言者の姓を記します。

兵庫県立湊川 全国に先駆けて73年に朝鮮語を必修正科として開講した。今でこそ全国約150校余りの高校で授業が行われ、少しは外国語としての市民権を得ようとしているが、隣国のことばが日本の公教育の中に入る余地すらなかった時代に、ことばを学ぶことを通して隣国を(「在日」も含め)正しく理解し、友好を深めようという目標を掲げて設置されたのである。開講に至るまでの努力と英断と先見性が、四半世紀を経て今ようやく実りを結びつつあると感じている。[方](表28参照)

鹿児島県立鹿児島東 86年、全国で2番目に国際教養科を設置した。当初から実施していた中国語に加え、98年度に韓国語、フランス語、スペイン語を導入した。1年生全員が、必修科目として中国語会話を2単位履修する。4つの言語のいずれかを2年次は2単位、3年次は3単位履修できるカリキュラムを組んでいる。コミュニケーション能力の育成を第一に考えた10・20名のクラス編成で、韓国語と中国語はネイティブ教員とのチームティーチングで行う。韓国、中国の学校との姉妹校交流を始めており、将来は交換留学につなげたいと考えている。

兵庫県教育委員会 多様な外国語を学ぶ機会を設けるため、87年度に3つの県立高校を会場にハングルと中国語講座を開始した。二つの言語を学ぶことを通じて近隣地域との友好を深めて欲しいという願いからだ。県立高校に通う全ての生徒を対象としている。授業は、土曜日(ほぼ隔週)の午後と夏季に行われる。クラブ活動や学校行事と重なることもあって、出席状況が必ずしもよくないことや、講座の会場から遠い生徒の通学問題もあるが、一つのモデルとして注目される。湊川(ハングルと中国語)、神崎工業(中国語)、姫路北(中国語)の3校で実施している。履修単位数は2単位。

大阪府教育委員会 91年度から93年度にかけて府立高校9校に国際教養科を設置した。語学教育の充実を特色の一つとしており、第二外国語をカリキュラムに組み込んでいる。旭・佐野・住吉・花園・枚方・箕面

の6校は韓国朝鮮語と中国語を、泉北・千里・長野の3校は中国語を開講している。旭は韓国、佐野・泉北・千里・花園・箕面は中国への修学旅行を実施している。韓国朝鮮語については、97-98年度に実施していない学校を含む。(表28参照)

鳥取県立青谷 友好都市である中国江蘇省太倉(タイツァン)市との交流を基盤に、環日本海交流の拠点をめざしていた青谷町と、生徒に目的意識を持たせるためのコース制導入を検討していた青谷高校の考えが一致し、95年度の国際コース誕生と同時に第二外国語としてハングルと中国語の授業を開始した。学校祭の一環として日韓中の高校生国際シンポジウムを青谷町が主催し、韓国慶尚南道の居昌(コチャン)商業高校と太倉師範学校から生徒と教員を招いている。ハングル講座の講師は、町が招致した国際交流員である。

神奈川県立大師 96年度に総合学科に移行し、97年度に中国語、フランス語、スペイン語、98年度にハングル、99年度にポルトガル語を開講した。6つの系列があり、地域国際系列の生徒が総合選択科目として履修している。

兵庫県立神戸甲北 97年度に普通科から総合学科へ移行した。アジア系の在日外国人が地域内に多く在住することから、「アジアと結ぶ」を学校の特色の一つに掲げ、外国語科目としてハングル、中国語、ベトナム語、インドネシア語を開講している。姉妹校関係にある韓国ウルサンの高校との間で、生徒の相互訪問を行っている。98年度に韓国へ修学旅行を実施した。

学校名に商業や工業などが含まれる専門職業高校での取り組み状況を表11に示しました。

2 履修概要

表10に韓国朝鮮語と中国語の講座を設置している学科を示しました。どちらも普通科が最も多くなっています。普通科に設置している学校でも一部のコースだけで開講している場合が多く、韓国朝鮮語は52校中14校(26.9%)、中国語は94校中42校(44.7%)がそうになっています。97年度以降は、幅広い選択科目を設置できる総合学科で二つの言語教育を取り入れるところが増えていきます。

韓国朝鮮語と中国語の同時開講52校のうち14校は総合学科に設置しています。総合学科での取り組みは韓国朝鮮語18校、中国語29校を確認しています。韓国朝鮮語は総合学科を設置している学校(98年度、全国で106校)の17.0%、中国語は27.4%に相当します。教育行政上も各通学地域に総合学科を持つ学校を1校ずつ設置することが目標となっており、総合学科の増加は二つの言語教育の広がりにつながることを期待されます。

表10 設置学科で見た取り組み校

学科	中国語	韓国朝鮮語
普通科	94	52
総合学科	29	18
国際経済科	22	4
産業科	19	4
国際科	14	6
国際教育科	14	6
国際文化科	7	3
外国語科	6	1
英語科	5	1
工業科	2	1
国際観光科	2	-
国際情報科	2	-
情報処理科	2	-
情報科	2	-

注) - の学校が複数の学科で取り組んでいる場合、重複がある。回答校のうち、2校以上で開講されている学科を記載した。

表11 専門高校での取り組み

専門高校	中国語	韓国朝鮮語
産業高校	43	8
工業高校	4	4
農業高校	1	1

韓国朝鮮語の場合、専門高校の中で商業高校の割合が最も多く、工業高校がこれに次いでいます。中国語は、取り組み校全体の12.2%が商業高校です。

表12に履修形態ごとの取り組み校数を示しました。最も多いのは自由選択で、韓国朝鮮語が53.2%、中国語が46.6%となっています。次に多いのが必修選択で、韓国朝鮮語33.3%、中国語32.8%となっています。韓国朝鮮語は87.3%が自由または必修選択で、必修は9.5%です。中国語は83.8%が自由または必修選択で、必修は12.5%です。必修と選択を組み合わせている学校が、それぞれ3.2%、3.7%あります。いずれの場合も選択科目として位置づける学

校が大半を占めています。

表13は、履修期間ごとの取り組み状況を示しています。選択の場合は、履修できる最長期間を意味します。履修期間1年の取り組み校が韓国朝鮮語52.7%、中国語46.9%、2年間でそれぞれ35.7%と38.5%であり、韓国朝鮮語の88.4%、中国語の85.3%で履修期間が1年または2年となっています。

自由の森学園(埼玉) 1年間で30時限しかなく、2年間の継続学習なので多くても90分授業が60回。学生に選択させることを基本に、1年間の場合は会話を優先させる。文法を学習したいという要望に対しては、2年間の継続学習を約束させる。学生のレベルを考えたとうえで、目標について学生と話し合うのがよいと思う。文字と発音の問題から入ると、生徒に最初に与えるストレスが大きい。ストレスの大きさを理解してもらったうえで目標を立ててもらっている。
[黒澤](表28参照)

表14に履修単位数ごとの開講状況を示しました。選択の場合は、履修できる最大単位数を意味します。韓国朝鮮語、中国語のいずれも2単位が最も多く、それぞれ40.8%と37.6%を占めています。次に多いのが4単位で、30.8%、29.3%

表12 履修形態で見た取り組み校

履修形態	中国語				韓国朝鮮語			
	合計	(%)	公立	私立	合計	(%)	公立	私立
自由選択	138	(46.6)	109	29	67	(53.2)	54	13
必修選択	97	(32.8)	77	20	42	(33.3)	33	9
必修	37	(12.5)	11	26	12	(9.5)	3	9
必修選択+自由選択	13	(4.4)	11	2	1	(0.8)	1	-
必修+必修選択	9	(3.0)	5	4	1	(0.8)	-	1
その他 ¹⁾	2	(0.7)	1	1	3	(2.4)	2	1
合計	296	(100.0)	214	82	126	(100.0)	93	33

注) - つの学校が複数の学科で取り組んでいる場合、重複がある。

1) 必修+自由選択 必修+必修選択+自由選択

表13 履修期間で見た取り組み校

期間	学年	中国語 (%)	韓国朝鮮語 (%)
1年	1	6	6
	2	43	22
	3	72	30
	その他	13	10
		134 (46.9)	68 (52.7)
2年	1-2	9	6
	2-3	97	40
	その他	4	0
		110 (38.5)	46 (35.7)
3年以上	1-3	42	11
	その他	0	4
		42 (14.7)	15 (11.6)
合計	286 (100.0)	129 (100.0)	

注) - つの学校が複数の学科で取り組んでいる場合、重複がある。

表14 履修単位数で見た取り組み校

単位数	中国語				韓国朝鮮語			
	合計	(%)	公立	私立	合計	(%)	公立	私立
1	4	(1.4)	2	2	5	(4.2)	3	2
2	108	(37.6)	81	27	49	(40.8)	41	8
3	24	(8.4)	14	10	7	(5.8)	4	3
4	84	(29.3)	66	18	37	(30.8)	30	7
5	13	(4.5)	10	3	6	(5.0)	4	2
6	29	(10.1)	21	8	10	(8.3)	7	3
7	8	(2.8)	7	1	1	(0.8)	1	0
8	3	(1.0)	3	0	0	(0.0)	0	0
9	2	(0.7)	1	1	2	(1.7)	1	1
10-19	8	(2.8)	4	4	2	(1.7)	1	1
20-28	4	(1.4)	2	2	1	(0.8)	0	1
	287	(100.0)	211	76	120	(100.0)	92	28

注) - つの学校が複数の学科で取り組んでいる場合、重複がある。

です。これらを合わせると、2または4単位の
 取り組み校が、韓国朝鮮語71.7%、中国語66.9%
 となります。表15は、履修単位数と形態を合
 わせて見たものです。

韓国朝鮮語、中国語ともに多くの学校で、
 選択科目として位置づけられており、履修単
 位数は2・4単位であることがわかります。表
 16に単位数の多い取り組み校を示しました。

韓国朝鮮語や中国語など英語以外の外国語
 を履修している生徒は、ほとんどの学校でこ
 一部に限られています。このことは学校ご
 との学習者数(表17)にも表れています。1校
 あたりの学習者数は11名から20名規模のと
 ころが最も多く、韓国朝鮮語で25.4%、中国語
 で23.0%となっています。韓国朝鮮語の場
 合、10名以下が22.2%、101名以上が14.3%、
 31-40名が12.7%、21-30名が9.5%の順です。
 中国語の場合は、21-30名が回答数の15.3%、
 10名以下と101名以上が各11.5%、31-40名が
 10.0%の順です。学習者数が20名以下の学校
 は、韓国朝鮮語が47.6%、中国語が34.4%で、
 30名以下は57.1%と49.8%となっています。中
 国語は取り組み校の約半数が学習者数30名以
 下であり、韓国朝鮮語になると約半数が20名
 以下です。

表18(p.18)は、これらの中で特に学習者数
 が多い学校を示します。韓国朝鮮語の場合は

学習者数が100名を超える高校10校のうち4校
 が私立校で、中国語の場合は150名を超える高
 校17校のうち13校が私立校です。韓国朝鮮語
 の上位6校は韓国へ修学旅行を実施しており、
 中国語では修学旅行以外にも語学研修や
 姉妹校提携を実施している学校が多く見られ

表16 履修単位数の多い取り組み校

学校(*私立)	都府県	単位数	設置学科(開校年度)
* 敦賀気比	福井	28	国際科ハングルコース(94-97)
* 寺岡学園	大阪	13	普通科(46)
佐野工業足利制	大阪	12	普通科(91)
* 建陽	大阪	9	(46)
下関国際	山口	9	[98]
式部	大阪	7	普通科(77)
* 海日館	山形	6	(94)
花巻南	岩手	6	国際科(91)
南葛飾足利制	東京	6	普通科(82)
* 上田北	長野	6	(96)
* 同志社国際	京都	6	普通科(97)
今宮工業足利制	大阪	6	普通科(78)
阪南	大阪	6	普通科(93)
神戸月北	兵庫	6	総合学科(98)
淡川	兵庫	6	普通科(足利制)(73)
青森	青森	6	普通科(95)

注) 単位数が6単位以上の取り組み校を掲載した。

表15 履修の単位数と形態で見た取り組み校

単位数	中国語				韓国朝鮮語			
	選択	必修	必修	その他	選択	必修	必修	その他
1	1	0	3	0	2	0	3	0
2	52	42	13	1	30	15	3	1
3	11	9	4	0	6	1	0	0
4	40	35	3	6	19	16	0	2
5	6	4	1	2	1	4	1	0
6	17	4	6	2	4	3	2	1
7	1	1	1	5	0	1	0	0
8	2	0	0	1	0	0	0	0
9	1	0	0	1	1	0	1	0
10-19	0	1	4	3	0	1	0	1
20-28	0	0	2	2	0	0	1	0
	131	96	37	23	63	41	11	5

注) 回答数は中国語287、韓国朝鮮語120

表17 学習者数で見た取り組み校

学習者数	中国語				韓国朝鮮語			
	合計	(%)	公立	私立	合計	(%)	公立	私立
2-10	24	(11.5)	19	5	14	(22.2)	12	2
11-20	48	(23.0)	34	14	16	(25.4)	7	9
21-30	32	(15.3)	27	5	6	(9.5)	4	2
31-40	21	(10.0)	17	4	8	(12.7)	6	2
41-50	10	(4.8)	7	3	4	(6.3)	2	2
51-60	17	(8.1)	11	6	2	(3.2)	1	1
61-70	12	(5.7)	9	3	3	(4.8)	1	2
71-80	10	(4.8)	8	2	0	(0.0)	0	0
81-90	6	(2.9)	3	3	0	(0.0)	0	0
91-100	5	(2.4)	5	0	1	(1.6)	1	0
101以上	24	(11.5)	7	17	9	(14.3)	5	4
学校数	209	(100.0)	147	62	63	(100.0)	39	24
学習者数	11,981		5,990	5,991	3,276		1,589	1,687

注) 一部省資料によれば、97年度の開設学校数(学習者数)は、中国語303(15,390)、
 韓国朝鮮語103(3,929)である。これはアンケート調査の回答分のみ。

ます。地域的に見ると、中国語が全国に広がっているのに対して、韓国朝鮮語は山形・東京（各1校）以外は関西以西に集中しています。

3 教員をめぐる状況

講座を担当する教員として中国語360名、韓国朝鮮語101名（いずれも延べ人数）を確認しました。複数の学校で教えている教員も多く、実際の人数はこれより少ないものと思われる。

調査では、講座の担当教員とともに、講座を担当する教科の教諭の役割に着目しました。担当教科の教諭は、韓国朝鮮語や中国語を導入するために、教職員や管理職を説得することから、講師の確保や受講生募集、教室の手配などを一手に引き受けるだけでなく、開講後も授業がある時間しか学校に来ない非常勤講師と生徒や学校側との調整役を務めるなど、講座運営に積極的に関わっています。こうした教師たち（本人が授業を受け持つ場合とそうでない場合がある）が韓国朝鮮語と中国語教育を支える大きな力となっています。次に、県立高校でハングル講座の導入に尽力した教員の文章を引用します。

長野県立松本蟻ヶ崎 ハングル基礎の授業を開講して3年が過ぎた。教材選びから

日々の授業展開まで、手探りで進めてきた。3年生の2単位の選択科目という開講形態の中で、何をどのように扱っていけばよいか、試行錯誤の状況の中で、98年夏、韓国朝鮮語教育に携わる高校教師たちが会したこと自体、私にとって意義深いことだった。教科書・教材開発、韓国朝鮮語教育の普及、さまざまな開講形態に応じたガイドライン作り等々、やらなければならない課題の多さを考えると気が遠くなるほどだが、地に足をつけて、できることから一つひとつやっていくほかないと考えている。[西澤]（表28参照）

表19に、講師・教諭等の職名ごとの担当教員数を示しました。韓国朝鮮語、中国語いずれの場合も講師が多く、それぞれ59.4%、65.0%です。教諭の占める割合は、それぞれ33.7%、26.1%となっています。

表20に、教員免許ごとの教員数を示しました。中国語免許の保持者が63.9%であるのに対して、朝鮮語免許の保持者は37.3%であり、教員免許の保有率に大きな差があります。また、中国語は国語免許の保持者が42.2%いるのが特徴であり、韓国朝鮮語の場合は英語免許の保持者が27.5%いるのが特徴となっています。臨時免許の保持者は韓国朝鮮語が15.7%、中国語が5.6%です。担当教科の外国語免許（臨時を含む）を保持する者の割合は、中国語教員69.4%に対

表18 学習者数の多い取り組み校

学校名（※私立）	都府県	学習者数	履修形態（開始年度）	韓国との交流
*楊忠館	大阪	464	1年全員必修（93）	修学旅行
*春日井	山形	315	各学年必修（94）	修学旅行
唐津産業	佐賀	210	産業科2-3年必修+自選（92）	修学旅行
聖池農業	熊本	207	1年全員必修（97）	修学旅行
*早稲	山口	180	普通科、産業科、家政科2年必修（92）	修学旅行
*建中	大阪	169	各学年必修（46）	修学旅行
湊川	兵庫	135	普通科（定時制）2-4年必修（73）	
尾崎工業	兵庫	130	外国語科朝鮮語コース自選（75）	
弘成	大阪	126	普通科2-3年必修（76）	
府立節足時制	東京	100	普通科（定時制）2-3年必修（82）	

注）学習者数が100名以上のものを掲載した。

して、韓国朝鮮語教員52.9%となっています。

韓国朝鮮語と中国語のJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)によるALTは、98年度に初めて、韓国から1名(鳥取県)、中国から3名(長崎・福井県)が招致されました。英語圏から約5年遅れて、92年度に中国から、93年度に韓国から招致されるようになった国際交流員も、中国語や韓国朝鮮語の講師を務めています。地域に在住する留学生や母語話者が授業に参加している例も多く見られます。

次に、98年8月に開催された第1回高等学校韓国語教師研修会と同世話人会における発

言から引用することで、教員をめぐる状況を示すことにします。韓国朝鮮語の場合、教員免許は朝鮮語という名称を使っています。臨時免許については各地の教育委員会ごとに名称や有効期限がまちまちです。

教員の資格に関する要望

—熊本県の担当教員の中で教員免許を持っている者は1人しかいない。講座を開設する際に県教委が心配するのも、教員の資格の問題である。韓国語能力試験の成績が免許取得につながるようなシステムがあればよい。

—大学の通信教育で韓国朝鮮語の教員免許を取得するための専門科目の受講ができるようになればよい。

—慶応大、玉川大、佛教大など、教職課程を持っていて通信教育課程があるところに働きかけられないだろうか。

臨時免許

—兵庫県では、他の免許が一つあることを前提に校長が教育委員会に申請する。原則

表19 職名で見た担当教員数

職名	中国語		韓国朝鮮語	
	94年度 (%)	97年度 (%)	97年度 (%)	
講師	128 (59.8)	234 (65.0)	60 (59.4)	
教諭	59 (27.6)	94 (26.1)	34 (33.7)	
ALT ¹⁾	27 (12.6)	25 (6.9)	3 (3.0)	
その他	0 (0.0)	7 (1.9)	4 (4.0)	
	214 (100.0)	360 (100.0)	101 (100.0)	

1) Assistant language teacher

表20 免許で見た担当教員数

中国語			韓国朝鮮語		
免許の科目と種類		教員数 (%)	免許の科目と種類		教員数 (%)
中国語	中国語のみ	40	朝鮮語 ¹⁾	朝鮮語のみ	11
	+中国語	48		+次語	5
	+次語	20		+その他	3
	+その他	7			19 (37.3)
		115 (63.9)			
臨時免許	臨時免許のみ	6	臨時免許 ²⁾	臨時免許のみ	6
	+社公	2		+次語	2
	+中国語	1			8 (15.7)
	+中国語+社公	1			
		10 (5.6)			
他教科	中国語	26	他教科	次語	7
	社公	10		中国語	4
	次語	9		音楽	3
	その他	10		音楽	2
		55 (30.6)		社公+その他	2
			音楽	2	
			その他	4	
				24 (47.1)	
	合計	180 (100.0)		合計	51 (100.0)

1) 免許の科目名は朝鮮語である。 2) 臨時免許の科目名は教育委員会によって異なる。

は3年間、延長は3回まで。都道府県、学校によっても状況が異なり、免許外申請が学校内だけで通じることもある。

—大阪府では、他の免許の所有者に対して、校長の推薦を得て教育委員会との話し合いで臨時免許を交付していた。最近、交付の条件が厳しくなっているだけでなく、有効期間3年間で更新できない。また、国際教養科と普通科で免許の扱いが異なる。国際教養科では第二外国語教育の教員は免許がなくてもよいが、普通科の教員は免許の有無が問われる。

表21に、担当教員数ごとの取り組み校数を示しました。韓国朝鮮語と中国語ともに1名だけの教員で担当している場合が最も多く、それぞれ75.4%、69.1%となっています。2名の場合(14.5%、22.0%)を含めた教員数1・2名は、それぞれ89.9%、91.1%であり、大部分の

取り組み校で常勤と非常勤を合わせて2名以下の教員が担当していることがわかります。

表22に担当教員の母語について示しました。また、いずれの言語の場合も担当教員の約6割を占め、今後も二つの言語教育を支える大きな力になると予想される講師の母語を見たのが表23です。日本語を母語とする者の割合は担当教員と講師の間で10%以上の差があり、それぞれ韓国朝鮮語では41.1%、27.8%、中国語では56.4%、44.3%となっています。

表24に授業時間数別の教員数を示しました。韓国朝鮮語、中国語いずれも2時間が最も多く、それぞれ28.9%、28.7%を占めています。次に多いのが4時間で、17.8%、23.1%となっており、いずれも担当教員の約半数が2から4時間となっています。

4 教材と授業の工夫

これまで見てきた単位数・学習者数や教員数などの実情に応じて、韓国朝鮮語、中国語教育ともに、多くの学校では会話と社会・文化事情の学習に重点を置いています。ガイドラインがなく、教材が不足している中で、担当教員は日々の授業に取り組んでいます。

表21 担当教員数で見た取り組み校

教員数/職名	中国語 (%)	韓国朝鮮語 (%)
1名 講師	128	39
教諭	35	10
ALT	3	1
その他	4	2
	170 (69.1)	52 (75.4)
2名 教諭+講師	22	4
講師	16	4
講師+ALT	8	0
教諭+ALT	4	2
教諭	2	0
教諭+その他	2	0
	54 (22.0)	10 (14.5)
3名 教諭+講師	3	2
講師	3	1
教諭+講師+ALT	3	0
教諭	1	2
講師+ALT	1	0
教諭+その他	1	0
	12 (4.9)	5 (7.2)
4名 教諭+講師	4	2
以上 教諭+ALT	3	0
講師	2	0
教諭+講師+ALT	1	0
	10 (4.1)	2 (2.9)
合計	246 (100.0)	69 (100.0)

表22 担当教員の母語

母語	中国語 (%)	母語	韓国朝鮮語 (%)
中国語	141 (42.7)	韓国朝鮮語	48 (50.5)
日本語	186 (56.4)	日本語	39 (41.1)
バイリンガル	3 (0.9)	バイリンガル	8 (8.4)
	330 (100.0)		95 (100.0)

表23 担当講師の母語

母語	中国語 (%)	母語	韓国朝鮮語 (%)
中国語	114 (54.3)	韓国朝鮮語	34 (63.0)
日本語	93 (44.3)	日本語	15 (27.8)
バイリンガル	3 (1.4)	バイリンガル	5 (9.3)
	210 (100.0)		54 (100.0)

教材

韓国朝鮮語の多くの教員が高校生向けの教科書や教材の不足を訴えています。特定の教科書や教材が特に多く使われていることはありませんが、調査回答の中で最も多かったのは『韓国語』（韓国文化体育部、ハンリム出版社）と『書いて覚える初級朝鮮語』（白水社）の2点です。中国語の場合、全国高等学校中国語教育研究会^注編著の『高校中国語』（初版87年、改訂版94年 白帝社発行）が多くの学校で使われています。

『高校中国語教育のめやす』

全国高等学校中国語教育研究会は、高校生が第二外国語として中国語を学ぶことを念頭において『高校中国語教育のめやす』を発行し

注)高等学校における中国語教育の教授法の研究と会員相互の交流親睦をはかることを目的に、82年に設立。会員は主として高等学校で中国語教育を担当する教員である。年次研究会の開催、高校生向けの教材『高校中国語』の編集、会報の発行などを行う。全国に6つの支部があり、支部ごとに研究会や高校生の中国語弁論大会などを開催している。

表 24 授業時間で見た担当教員数

時間数	中国語 (%)	韓国朝鮮語 (%)
1	8 (2.6)	4 (4.4)
2	87 (28.7)	26 (28.9)
3	28 (9.2)	8 (8.9)
4	70 (23.1)	16 (17.8)
5	15 (5.0)	5 (5.6)
6	39 (12.9)	3 (3.3)
7	4 (1.3)	1 (1.1)
8	10 (3.3)	6 (6.7)
9	3 (1.0)	4 (4.4)
10	9 (3.0)	2 (2.2)
11	6 (2.0)	1 (1.1)
12	2 (0.7)	3 (3.3)
13	0 (0.0)	1 (1.1)
14	2 (0.7)	4 (4.4)
15	5 (1.7)	1 (1.1)
16	9 (3.0)	0 (0.0)
17	1 (0.3)	1 (1.1)
18	5 (1.7)	3 (3.3)
19	0 (0.0)	1 (1.1)
	303 (100.0)	90 (100.0)

ました(99年6月)。この「めやす」は、韓国朝鮮語教育にとっても参考になると思われます。

高校生が、何をどのような配列・順序で学習することが望ましいかを軸にして、授業の条件を異にするさまざまな経験を持つ教員が慎重な討議を通じて作成したもので、拘束的性質を持つものではありません。高等学校における中国語教育の目標として(1)中国語の音声上の特徴を考慮し、発音を重視した中国語の基礎的な能力を養うこと、(2)コミュニケーション能力の養成を図り、国際理解・異文化理解を深めることを掲げて3・4単位が必要だと考え、それを標準単位数としています。文法編と語彙編(約700語)の2部構成。A4版、本文20ページ。

次に引用するのは、第1回研修会の世話人会における意見交換の一部です。

教材と教科書作りの検討

— 3年前の開講時にいろいろ教科書を見たが、分量が多く、高校生に教えるのには適さない。20年前の英語教科書を見ているように感じた。教材開発を考えるに際しては、各学校の単位数が大きく影響すると思う。6単位くらいになると文法を体系的に学習する必要も出てくるだろうが、大部分の学校では単位数がそれに及ばない。

— 自主作成教材を使用している。自分で購入したテキストのよいところを取って、生徒に合わせて組み直す。定時制の場合、不登校生や夜間中学を卒業したハルモニなどの学習者に合わせた教材を作る必要がある。生徒の自主性を引き出す教材作りを心がけている。生徒は文法に興味を示さない。文法を教えたら次は歌、そして会話と、目先を変えて生徒が進んで学ぶような講座を作っている。

— 第1回研修会の発言を聞いて、標準的な教科書、ガイドライン、センター入試への朝鮮語の導入、教員の身分が課題だと感じた。

— 教科書とガイドラインは密接に関わっている。英語の場合、標準単位数と指導要領

にもとづいて編成されている。韓国朝鮮語の場合は、国際教養的なものや人権教育を重視するものなど、さまざまな授業形態があり、統一的な教科書を作るのは難しい。

- －統一的な教科書があれば、開講するときには県の認可を取りやすい。開講するための条件が整備されている証しになるからだ。
- －既存の教科書の主人公は大学生か社会人である。高校生を主人公にした教材が欲しい。授業によって単位数が違うので、上下2巻にして、単位数が多い場合は下巻まで進むようにする。値段は1,000円から1,500円に抑えられるとよい。話題が豊富で、日本や韓国の高校生だけでなく、米国の高校の場面も登場するようなものがよい。
- －教科書を作る場合、トピックなどは現場の教師でわかるが、語学的側面から基本語彙の選定が必要である。文法事項、語彙とトピックをからませたものができたらよいと思う。
- －生徒は使えることばを求めている。既存の教材は旅行者向けが多い。同世代の韓国人高校生の生活がわかるような初歩的な会話を中心に、彼らと話す時に使え、楽しみながら学習できる教科書ができるとよい。
- －全日制・定時制向け、文化理解中心のものなど、いくつかの教科書が必要だ。
- －少なくとも入門、初級、文化理解の3種類が必要だが、作成するのは途方もない作業である。まず、何年も使っている教材を補助教材としてまとめることに着手するのはどうか。
- －韓国で歴史教育や日本語教育を担当している教師との共同執筆も考えられる。
- －何校かで長年使われている市販テキストをモデルにして改訂する方法もある。
- －日頃の授業内容の蓄積と整理が必要だ。ほかの人の授業内容を知るのは、大いに参考になる。
- －教材の収集と整理から始める。3年分のプリントを集めることも意味がある。あるものから手をつけるのがよい。

授業の工夫

映画やビデオ鑑賞、調理実習、民俗芸能や歌、地域在住の留学生や母語話者の授業参加など、生徒の学習意欲を高めるためにさまざまな工夫がこらされています。次に、授業例を二つ紹介します。(表28参照)

大阪府立阪南 93年に韓国朝鮮語が選択必修科目として開講し、はや6年が過ぎようとしている。その前の非常勤講師の期間も含めた西成高校での10年間を入れると、16年も朝鮮語教育に携わっていたことになる。新卒で、いきなり夜間中学や民族学級、高校の朝鮮語授業などを経験することになり、今思い起こせば本当に貴重な体験だった。小学校の民族学級では慣れないオルガンを弾き、粘土で亀甲船を作ったり、夜間中学では恐れ多くも一世のハルモニと民謡を歌い、高校では朝文研の生徒とチャングを叩き、見よう見まねでチマチョゴリを作って扇舞を踊ったりと、自分の学生時代には考えられないような民族との豊かな出会いがあり、本当に刺激的な毎日だった。

授業はできるだけゆっくり復習しながら進むようにしている。大学生や一般社会人を対象にした教材が多いので、地名を入れ替えたり、単語を入れ替えて会話の応用をする。生徒自らが変格活用を辞書で調べて原形を探すのは難しい。また、短い文章を読ませる教材がない。民話や童話の本を韓国から購入してくるが、1冊の分量が多く、児童向けなので内容が幼稚で適さない。若者の話や人気歌手・俳優などの話をもとにした、短い簡単な文章教材が望まれる。[任]

広島女学院(広島) 第1回の授業で自己紹介を行う。文字の構成を説明した後で、反切表を見ながら自分の名前をハングルで書けるようにする。その後で、高校生に関するある表現や簡単なあいさつを教えている。今では発音もできるし、文字も書ける。1年の学習目標は検定試験合格ではなく、意味が通じることだ。3、4時限目に

なると生徒も眠くなるので、体の名称を覚えるゲームを実施し、バツとして韓国語の歌を歌わせる。教師よりも生徒が話す時間を多くしている。予算の中で購入したいろいろな教材を使って副教材プリントを作成し、文法やドリルは自分で補足している。ハングルで「あいうえお」を書くためのプリントを必ず配る。ハングルを書かせるため、ドリルをコピーして宿題にする。発音も大事だが、書くことが必要だ。パッチムの学習を重視し、本教材に沿って授業を実施している。[鞠]

5 修学旅行と姉妹校交流

生徒が少しでも韓国朝鮮語や中国語を話す地域の文化を身近なものに感じられるよう、取り組み校では授業のほかにも、言語学習を支えるさまざまなプログラムを実施しています。

韓国と中国語圏への修学旅行

最も多くの取り組み校が実施しているのが修学旅行です。韓国朝鮮語の取り組み校で韓国を訪問している学校は25.5%(42校)です。中国語の場合、中国・台湾・シンガポールなどの中国語圏に修学旅行を実施している学校は15.6%(55校)です(いずれも予定を含む)。修学旅行を目標に学習を進めていくなど、言語学習と積極的に関連づけている学校も見られます。

72年に私立高校2校が韓国への修学旅行を実施したのが海外への修学旅行の始まりです。それから約10年後の81年度には全国で62の私立高校が修学旅行で海外へ行っています。公立高校の海外修学旅行は、84年の韓国(福岡県)、87年の中国(浦和市)に始まり、その後実施校と生徒数は年々増え続けています。一方で、海外への修学旅行を規制している自治体もあります。98年度現在、8都道府県(茨城、栃木、千葉、東京、神奈川、長野、

愛知、和歌山)と6政令指定都市(札幌、千葉、川崎、横浜、名古屋、神戸)が海外への修学旅行を認めていないため、これらの地域にある公立高校では実施できない状況にあります。しかし、すでに試行に入っているところもあり、規制緩和の方向にあります。

海外への修学旅行の実施状況(表25、p.24)を目的地別に見ると、生徒数では韓国が最も多く、中国が次いでいます。97年度は韓国38,769名(228校)、中国27,810名(124校)、北米・ハワイ27,303名(155校)、オセアニア19,352名(104校)の順です。97年度に修学旅行で韓国を訪れた生徒数は韓国朝鮮語の学習者の約10倍であり、中国を訪れた生徒数は中国語学習者数の約2倍となっています。教科として韓国朝鮮語や中国語を取り入れていなくても、修学旅行の事前学習として訪問先の文化事情や言語について学ぶ学校が多く、修学旅行(外国からの受け入れも含む)との関連で、これらの言語や文化について学ぶ機会が広がることが期待されます。

姉妹校交流

韓国朝鮮語の場合、韓国に姉妹校のある学校は取り組み校の13.3%(22校 公立4、私立18)あり、中国語の場合、中国・台湾・シンガポールなどの中国語圏に姉妹校を持つ学校は13.0%(46校 公立19、私立27)あります。修学旅行や語学研修旅行の際に姉妹校を訪問し、交流会を開催する例が多く見られます。表25に1986-97年の姉妹校提携の増加傾向を示しました。

次に、第1回研修会における発言を紹介し、韓国の農業学校との交流が言語学習に結びついた例として菊池農業高校の担当教員の文章を引用します。

姉妹校の提携、修学旅行の実施

—金沢伏見の場合、姉妹校はなかった。石川県が4年前から招致している韓国人国際交流員が仲介役となり、韓国への修学旅行での交流から始まって、姉妹校提携の方向に向かっている。

－広島県では、韓国教育院^{注1)}を通して韓国の教育部から交流校を紹介してもらっている。
 －日常的な交流という意味で、日韓合同授業研究会^{注2)}では、共通の教材を使った授業の実践例を互いに報告することを通じた交流を実施している。

注1) 日本国内にある韓国政府教育部の出先機関。大都市部の総合教育院(5ヶ所)と全国の都市に置かれた教育院(12ヶ所)があり、韓国語と韓国文化に関する教育関連事業を実施している。

注2) 94年に発足した日韓の教育交流市民団体(<http://www.asahi-net.or.jp/~bi8k-ysmt/>)。学識者を招いて学習会を開催するほか、95・97・98年にソウル、96・99年(7月)に東京で交流会を実施している。

熊本県立菊池農業 韓国語会話が導入されたのは、韓国全土の農業高校と交流を始めて10年経った97年の4月のことだ。「せめてカタコトでも韓国語をしゃべれたら」「せめてハングルだけでも読むことができれば」

積もり積もった思いが学校に届けられ、1年生全員に1単位の「韓国語会話」が導入されることになった。教材その他、準備も調わないままの見切り発車だった。韓国の学生を自宅に受け入れ、寝食を共にし、身振り手振りで心が通じ合うようになったかと思うと別れ、互いに涙をボロボロ流し、抱き合って最後の握手。でも、手のひらの温もりが残るだけに切ない。
 [馬場](表28参照)

表 25 海外修学旅行を実施する高等学校：1991－98

国・地域	学校/生徒数	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
韓 国	公立	40	45	49	67	107	139	146	145
	私立	90	85	92	90	84	90	82	79
	合計	130	130	141	157	191	229	228	224
	生徒数	-	-	33,760	36,570	40,677	41,599	38,769	37,180
日 本	公立	5	10	31	44	57	62	69	89
	私立	21	21	40	46	46	54	55	57
	合計	26	31	71	90	103	116	124	146
	生徒数	-	-	19,619	25,126	29,497	27,840	27,810	31,537
アジア (韓国・日本を除く)	公立	3	3	7	3	10	17	36	50
	私立	31	30	34	40	45	60	55	65
	合計	34	33	41	43	55	77	91	115
	生徒数	-	6,714	6,815	6,591	9,666	11,736	13,896	16,867
北米 ¹⁾ ・ハワイ	公立	0	1	2	4	8	13	17	19
	私立	72	66	84	100	113	132	138	137
	合計	72	67	86	104	121	145	155	156
	生徒数	-	8,635	18,759	21,916	23,218	26,556	27,303	26,346
オセアニア ²⁾	公立	0	1	1	1	3	12	16	24
	私立	22	24	39	48	59	85	88	102
	合計	22	25	40	49	62	97	104	126
	生徒数	-	6,160	8,570	10,157	13,339	20,047	19,352	21,166
ヨーロッパ・ その他の地域	公立	0	0	0	0	0	4	2	3
	私立	5	7	18	22	27	45	47	68
	合計	5	7	18	22	27	49	49	71
	生徒数	-	446	1,008	1,633	3,047	5,508	5,160	7,822
合 計	公立	48	60	90	119	185	247	286	330
	私立	241	233	307	346	374	466	465	508
	合計	289	293	397	465	559	713	751	838
	生徒数	-	-	88,531	101,993	119,444	133,286	132,290	140,918

資料：海外修学旅行の実施状況(日本修学旅行協会)

1) 米国、カナダ、メキシコ 2) オーストラリア、ニュージーランド、グアム、サイパン

表26 海外姉妹校と提携する高等学校

国・地域		1986	1989	1991	1993	1995	1997
米 国	公立	64	81	133	137	150	160
	私立	68	83	123	121	197	233
	合計	132	164	256	258	347	393
オーストラリア	公立	17	26	45	56	83	92
	私立	23	34	61	75	136	183
	合計	40	60	106	131	219	275
ニュージーランド	公立	0	0	8	11	15	26
	私立	6	10	25	28	47	125
	合計	6	10	33	39	62	151
韓 国	公立	6	9	17	20	28	36
	私立	56	65	79	77	83	96
	合計	62	74	96	97	111	132
カナダ	公立	7	8	19	20	19	27
	私立	7	14	30	32	62	97
	合計	14	22	49	52	81	124
中 国	公立	11	13	20	13	21	34
	私立	19	29	24	29	51	65
	合計	30	42	44	42	72	99
台 湾	公立	0	0	3	2	4	3
	私立	24	11	32	31	29	32
	合計	24	11	35	33	33	35
その他の地域	公立	2	3	7	8	14	24
	私立	15	18	34	52	58	119
	合計	17	21	41	60	72	143
合 計	公立	107	140	252	267	334	402
	私立	218	264	408	445	663	950
	合計	325	404	660	712	997	1,352

資料：高等学校における国際交流等の状況（V部省）

表27 韓国と中国に姉妹校を持つ取り組み校

学校名(*私立)	都道府県	交流相手校	所在地
* 山形城北高校	山形	正義高校	ソウル
* 日根開高	群馬	信-	ソウル
* 細田学園高校	埼玉	永東高校	ソウル
* 敦賀気比 国際情報(C)	福井	大日 V-	大日 ソウル
* 京都 equal (C)	京都	東明情報工業	釜山
佐野工業短期大学	大阪	equal 工業	大日
* 船塚山学院高校	大阪	淑明高校 重花高校	ソウル 慶州
神戸月北 高取(C)	兵庫 奈良	蔚山情報通信 扶餘	蔚山 扶餘
昌林(C)	和歌山	大元外国語	ソウル
* 智辯学園和歌山	和歌山	漢陽工業	ソウル
* 鹿山理科大学 附属(C)	鹿山	撈張綜合 昌原慶-	
* 山陽高校	広島	領鶴高校	ソウル
* 広島県新田 広島皆実 下関工業(C)	広島 山口	釜山鎮南工業 大新 釜山工業 青島第一 職業高級中等	釜山 ソウル 釜山 青島
* 早稲	山口	徳明高校工業	釜山
* V 州国際大学付属	福原	培花高校	ソウル
* 慶成 戸畑工業	福原	新花高校工業 慶- 高校工業	釜山 大邱
* 熊本大丸高校	熊本	論山高校工業	論山
* 熊本フェイス学院	熊本	東丘高校工業	ソウル
* 玉名高校	熊本	東山高校工業	東山
* 楊志館	大分	富斗 北京月壇中等	仁川 北京
* 日真学園	宮崎	弓信 協和高級工業職業学校 大連第一 中等	ソウル 台北 大連

注) 交流相手校の名称は、アンケート調査の回答内容に基づいて記載した。台湾の学校1校を含む。

(C)：中国語教育の取り組み校。韓国朝鮮語教育には取り組んでいない。

韓国朝鮮語教育の基盤作り

教師研修会を土台に

以上、韓国朝鮮語と中国語教育の現状を比較することによって、二つの言語教育が関連しながら日本の高等学校教育の中に広がっている状況を示してきました。両者が多くの共通点を持ちながら、異なる点も少なくないことが明らかになり、課題のいくつかが浮き彫りになったことと思います。

韓国朝鮮語教育の場合、中国語教育のような高等学校教員の全国的な組織がないため、教員間の情報交換が思うようにならない状況にあります。教材や教科書作りを進めるためにも、韓国朝鮮語教育に携わる教員間のネットワーク形成が強く求められています。

1 高等学校韓国語教師研修会の開催

このような状況の中であって、98年8月に東京の韓国YMCAで開催された第1回高等学校韓国語教師研修会の持つ意義は大きかったと思います。韓国文化院の資金的・人的支援と、TJFの調査を通じて得た全国の高等学校に関するデータがうまく噛み合ったことで、研修会が実現しました。99年4月には、全国の韓国朝鮮語教員を対象とする研修会の世話人会だより『물결』も創刊されました。この刊行物年2回A4 6-8ページが、年1回開催される研修会と研修会のためのパイプ役を果たし、研修会参加者間のネットワーク形成が促進されることを期待しています。(第2回研修会は99年8月に開催)

第1回研修会には、全国の高等学校で韓国朝鮮語を教える教員34名が参加しました。参加教員は表28のとおりです。

以下に紹介するのは、研修会の最終セッション「教師間のネットワーク形成」で交わされた参加者の意見や感想の一部です。韓国朝鮮語教育の今後について考える手がかりが数多く含まれているのではないのでしょうか。

ネットワークから組織づくりへ

—高等学校での韓国語教育の実施校が100校を越えている中で、今回の参加者は34名だ。参加者を拡大するために、地区別に都市を巡回して開催し、各地の結果を報告書にまとめてはどうか。研修会を現場の教師の悩みに耳を傾ける場にしてほしい。

—今回は集まるだけでも意義があった。ややもすれば孤立し、一人で授業をしている私たちが、これだけたくさんの仲間会えただけでも勇気が出た。初回でもあり、総花的だったが、今後はモデル授業など、具体的に明日の授業に役立つような形がよいのではないかと。将来何かをアピールするには、個人の意見よりも組織としての方が力があると思う。

—集まるだけでも意義があった。今後、現場でがんばるという気持ちを新たにしたい。北の籍を持っている先生方も参加できるようにすればよいと思う。

—韓国文化院としては国籍にこだわりはありません。

—研修会の継続には組織が必要だ。山形県にも自分以外に韓国語教師がいる。組織的

なネットワークがないと学習者も増えない。
 -底辺拡大は賛成だが、情報交換だけでも
 意味がある。大阪も兵庫も長年細々と韓国語
 教育を続けてきたが、ネットワークはできな
 かった。情報交換、交流、実践報告、セン
 ター試験、私立大学の入試科目に加えてもら
 うなどの要望を出すことにつなげたい。そう
 いう動きがないと、質・量の拡大につながら

ない。より多くの人が集まれる、ゆるやか
 な組織を作っていくのがよいと思う。
 -10年前に韓国語の教育事情についてリ
 サーチしたことがある。韓国語を教え始め
 た時期、高校の韓国語教師は周囲にまった
 くないなかった。ずっとネットワークを望ん
 でいたので、10年後にこうした研修会が実
 現して、とてもよい刺激を受けた。教材作

表28 第1回高等学校韓国語教師研修会の参加者たち

地域(人数)	学校ほか(*私学)	参加教員	学校の特徴、教員の発言・心算から	[] 参照ページ
山口 (2)	花巻科 下米方ほか	阿部重典 毛利靖子	韓国・修学旅行中に1週間の語学研修を実施する 外国語系の1クラスで<ハングル>を開講している	
山形 (1)	* 津田南	赤坂野	韓国・修学旅行の前段で生徒の韓国観が変化する	
埼玉 (1)	* 日目の森学園	黒澤真隆	99年度は発音記号 IPA ¹⁾ を導入してみた [p. 16]	
千葉 (1)	* 千葉明德	朴亨武	生徒の学習動機を高めるのが課題だ	
東京 (1)	豊田南足尾制	日附和久	教師の頭上の上のため勉強会の場合が必須だ	
神奈川 (1)	岸根	山下誠	赴任して3年目、99年度日目選択で開講へ	
長野 (1)	松本 巖ヶ崎	黒澤 俊斗	なんで<朝鮮語>やらないの? そう問いかけて [p. 18]	
石川 (1)	教育センター	嶋田 道	97年度まで県立高校で<ハングル>を担当した	
京都 (1)	* 育京部	引道心	毎午韓国に修学旅行/クラブ活動で実施している	
大阪 (8)	桃谷通信制ほか 白言 西成 今宮工業足尾制 枚方津田ほか 阪南 * 瑞塚山学院具ヶ丘 * 建春	大島和武 鄭 珠 李 敏和 鄭民二 李 真榮 任善久子 李 亨柱 李 庭賢	生徒の高等学校/人権教育の環境として実施している 4つの高校の講師/母語を学ぶ今日の生徒は多くない 古来と多くの日本人生徒の影響で開講へ 人権教育と国際理解教育の二つの流れがある 5つの高校のほか夜間中学と民族学級の講師 語学・人権・国際理解・民族教育としての<朝鮮語>教育 [p. 22] 1期生(84年)から韓国へ研修旅行を実施している 高校カリキュラム以外に韓国語と韓国歴史を学習する	
兵庫 (5)	尾崎工業 姫路産業 武庫(足尾制) 淡川(足尾制)ほか 尾崎(市)	立 東 誠 大垣輝行 辻本 久夫 方政雄 鄭 泰武	選択必修の生徒にやる気を起こさせるのが課題だ 産科の課題研究で開講、99年度から選択科目へ 韓国・修学旅行の実施を前提に県教委の認可を得た あたりまえの外国語として隣国のことばを学ぶ [p. 14] 自分が韓国を好きになればこそ生徒に伝えられる	
和歌山 (1)	* 智引学園和歌山	朴 眞 善	79年から韓国へ修学旅行/道学校での学習のあり方が課題	
鳥取 (2)	米子ほか 米子南産業	赤 映 浩 遠藤弘子	JETプログラム初の韓国語 ALT ²⁾ として日本へ 県の方針を受けて開講/98年度から韓国・修学旅行	
島根 (2)	松江産業 浜田産業	横田 正 郎 赤 秀 明	産科高校の改革の環境として<韓国語>を開講した 韓国・修学旅行で使うことばを並べた教材で学習している	
広島 (2)	* 広島山学院 * 気徳ほか	韓 承 仁 李 聖 枝	3年の選択科目/受験科目とのバランスを取る [p. 22] 語学と修学旅行、文化・スポーツ交流を組み合わせている	
熊本 (1)	聖池産業	赤 場 純 二	全学科に1名ずつ韓国語のできる教員を養成 [p. 24]	
大分 (3)	* 楊志館 大分東 日出陽谷	趙 源 逸 味 孝 源 李 鍾 珠	学習に応じながら学習意欲を高めるのが課題だ 県国際交流員として日本人教員とチームティーチング 県国際交流員の業務のかたわら講師を担当する	

1) International phonetic alphabet 2) Assistant language teacher

成より普及に関心がある。教材と普及は分けて考えた方がよい。文化院やTJFなど支援団体に普及について考えてもらいたい。大阪は人権教育という窓口があり、地方は高校の生き残りとして新しいカリキュラムの設定がある。東京にはそういう問題がないので、どのように普及させたらよいか難しい。教員自身が説明できるように、研修会の記録をていねいに作成し、成果を整理してほしい。

研修と勉強会の場に

—どのように授業を進めているかの話もあったし、初めての研修会で勉強になった。今年から常勤講師になり、どのように授業展開をしたらよいか一人で悩んでいた。教育実践について聞いたのがよかった。韓国語とその文化を勉強していかなければならないという気持ちを新たにした。来年以降、教員研修の場として教員が専門的に勉強する機会となるようなプログラムを組んでほしい。

—教員の立場によって悩みが違うので、来年以降は分科会があってもよい。ブロック別の分科会も考えられる。

—東京からの参加が少ないのは残念だ。教員免許の規定が厳しいなど、行政の問題もある。朝鮮語はほかの語学教育に比べて基本的な研究が足りない。学習しやすいこともあり、自己流で作られた教材もあるように思う。底辺の部分で教師自身も勉強することがすそ野拡大のために必要だ。ネイティブの教師にも勉強してもらおうことがある。研修会で勉強したことの積み重ねが教材作成やネットワークにつながる。日本における朝鮮語研究の近況などについて勉強会があればよいと思う。

教科書と教材を作るために

—文部省検定の教科書ができるまでには時間がかかると思う。韓国語能力試験などを基準にしながら、教師たちで統一教科書を作ってはどうか。教科書の問題で悩んだ

り、個人的にそれぞれ工夫しながら教えていると思う。教科書の問題を解決していきたい。

—教科書を作るとなると、高校生の学習到達度の基準が必要だ。まず底辺を広げる方法を考えることが、韓国語教育に関してレベルの高い学校にも、始まったばかりの学校にも大事ではないか。既存の教材の評価を行うのもよい。

—生徒が韓国語をやってよかったという感想を持ち、後輩にそれを伝えていくためには教材の工夫が必要だ。到達度を定めることで自分たちの首をしめることにならないよう、一つの参考例として教材を作ってはどうか。

センター試験^{注)}の科目に

—全国で多くの学校が韓国語を実施していると知り、勇気づけられた。将来的には組織づくりが必要だが、ここ数年は情報交換を続けることが大事だと思う。センター試験、私大への働きかけが必要だ。教師も生徒も熱が入り、チャレンジする生徒も出てくると思うので、入試との結びつきは重要だ。

—開講していなくても韓国語学習を続けている教師に研修会の内容を報告したいと思う。センター試験の科目に韓国語が加わることに賛成だ。民族問題を抱える学校や進学校など、それぞれの悩みを持ち寄って相談、検討できる場がこの研修会ではないか。検討の結果をまとめることで教科書ができればよいと思う。毎年研修会を開催し、参加者を拡大していくことが望まれる。教師の研修の場であり、教員自身のつながりを増やして行くことで、今後の研修会の方向性が見えてくるのではないかな。

注)97年1月から、センター入試の外国語科目に中国語が加わった。99年1月の受験者数は、中国語223名、フランス語178名、ドイツ語134名(大学入試センター資料)。中国語教育の取り組み校の中でセンター入試の中国語受験者がいたのは15校(回答校の5.7%)で、うち7校は3年間の中国語履修単位数が10単位を超えている。

—大阪府立在日外国人教育協議会でセンター入試の要望をした背景には、在日同胞に韓国語を勉強してほしいという願いがあった。進学校に在日同胞が多数在籍している。彼らに勉強してもらうためには、受験科目に加えることが効果的だと思う。在日の民族教育の観点から考えた、同胞に母国語を勉強してもらうためのアピールだった。

授業実践と文化祭など

—次の研修会では授業実践の報告、文化祭での取り組みなどを交換するのがよい。

—一個人として、岩手で何ができるかを考えた。文化祭でビビムパを出すことで、他校からの来訪者に学校でハングルをやっていることを知ってもらう。中学生、高校生だけでなく小学生にも、子どもたちの関心のありそうな話をしたい。国語の教科書に韓国の民話が載っているが、堅苦しいことばで伝えるのではなく、小学生や中学生に韓国について知ってもらうきっかけを作るようなことをしていきたい。そのためにも、受験しやすく、合格しやすい韓国語能力試験にしてほしい。

—文化祭で10分ほどの発表時間がある。民団からもらったチマチョゴリやパジチョゴリを着る体験をする。朝鮮や韓国に対して偏見を持っている人が多いのも事実だが、生徒たちには好評だ。兼任校では、県立高校より学習意欲は劣るが、韓国語を選択していない生徒たちからも 안녕하세요? という声がかかる。以前から修学旅行を実施していたり、全体の食事会で韓国料理が出されている。子どもたちから妙な偏見に対する疑問が出るようになってほしい。みんなの意識を変えることから始めたいと思う。

韓国朝鮮語教育の今後

—97年から始まった第6期中央教育審議会の答申が出され、小学校からの外国語会話導入などが表明されている。語学はできるだけ早い年齢で始めるのがよいと思う。高



教師研修会での場面

校では、国際交流関係などの科目の中に韓国語が入ってくる余地がある。

—生徒や周囲が関心を持つような、日々の授業のあり方が大事だ。毎年同じ教材を使っているが、中身の質的な向上を考える時期にきていると感じる。量的な拡大と質的な拡大を考えるために、よりどころとなるような集まり、センター試験や韓国政府へのアピール、授業実践例の交換を吸収できるようなバックボーンがぜひ必要だ。地域の世話人、世話人の連絡会、意見交換のできる機関紙の発行ができればよい。

最後に、高等学校韓国語教師研修会を積極的に推進した一韓国人の文章を引用することで、第1回研修会開催に注いだ関係者の思いの一端を記録して置くことにします。

韓国人が日本語を話しても日本人を感動させることはできないが、日本人がたった一言韓国語を口にすることで韓国人を感動させてしまう……。「感動」こそ私のテーマだ。

私にとって「日本」というのは、ライフワークを探し求めながら、ふと気づいたら捕まっていたというようなものである。だが、「日本」に関係するようになってからは、仕事の上だけでなく、それは離れようにも離れられない生活の一部になってしまった。

趣味程度のつもりで日本語の勉強を始めた

が、「日本」をほんとうに興味深い社会だと感じるようになると、韓国と「日本」の間にやるべき仕事が増えていることを考えないわけにはいかなかった。二つの民族が経済的また文化的に補完関係にあることが間違いないならば、私の仕事は、韓国からのメッセージを日本人に伝え、ありのままの「日本」を韓国人に知らせることを同じ割合でやりとげることだろう。

日本勤務に際して第一の課題だった韓国語教師研修会が、国際文化フォーラムのおかげで定着することになった。これ以上の喜びはない。韓国語を教える日本人教師と韓国語を学ぶ日本人の学生というのは、実は韓国では想像しにくいイメージである。その実像をできるだけ広く韓国に伝えたいと思う。 [金]

2 ネットワークの形成とTJFの役割

TJFの中国語教育の関連事業には、機関誌を通じた取り組み校の紹介、中国東北部の中高校で日本語を教える中国人教師と日本の高等学校で中国語教育に取り組む教師を対象にした友好クラス交流の試み、『高校中国語教育のめやす』(p.21参照)作成に対する助成と編集協力、ニュースレター『小溪』の発行などがあります。

TJFは高等学校の韓国朝鮮語教育に関する調査を踏まえながら、韓国文化院と共同で教師研修会を支援することによって、韓国朝鮮語の関連事業に取り組むことになりました。その後も研修会世話人会の運営を補佐し、世話人会だより『물결』の編集に協力してネットワーク形成を手伝っています。TJFが中国語教育の関連事業を通じて蓄積した情報や人脈が韓国朝鮮語教育の基盤作りに大いに役立っています。

高等学校の韓国朝鮮語教育の基盤作り事業は他の関連団体からも評価されており、担当教員を核にしながらいまの周囲の関係者を巻き込んだネットワークが着々と広がっています。その中で、TJFは引き続き機関誌やホームページに取り組み校を紹介したり、関連情報を掲載しながら、韓国朝鮮語教育の関連事業を展開していきたいと考えています。

一人ひとりが寄せる波 물결

『물결』は高等学校の韓国朝鮮語教育に関わる教師たちみなさんのものです。一人ひとりの活動が静かな波紋となって、しだいに広がっていくことを願い、물결(ムルキョル)と名づけました。浜辺に打ち寄せる波や湖面に広がる波紋のように、韓国朝鮮語の教師が作り出す波動を着実に伝えていきたいと思えます。

各学校の取り組みや授業風景、近況、エッセイなど、みなさんの原稿を基に年2回のペースで発行します。形式は自由ですが、文字数は1原稿につき1,000字程度とします。記述は日本文・ハングルいずれでも結構です。

電子メールで国際文化フォーラム(forum@tjf.or.jp)宛に原稿をお送りいただければ幸いです。

郵送・ファックスの場合も含め、『물결』の原稿であることを明記してください。

